

平成29年度秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会議事要旨

日 時 平成29年8月30日（水）

午後2時から3時まで

会 場 秋田市本庁舎5階第2委員会室

1 出席者

- (1) 平成29年度秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員
(15名中9名出席)

菅原拓男委員、横山保雄委員、石黒直樹委員、鎌田悦郎委員、
斎藤俊二委員、桃崎富雄委員、福岡真理子委員、近江谷功委員、
伊藤旭氏（三杉孝昌委員の代理）

- (2) 秋田市環境部

中島修環境部長

環境総務課：三浦勉地球温暖化対策担当課長、
細井康広新エネルギー担当課長、竹内元副参事、
鎌田敏幸主任、伊藤雅人主任

2 次 第

- (1) 開 会

- (2) 環境部長あいさつ

- (3) 議 事

秋田市地球温暖化対策実行計画について

ア 市域の温室効果ガス排出量状況

イ 秋田市役所における基本方針の実施状況

- (4) 事務連絡

協議会委員の任期について

- (5) 閉 会

中島環境部長のあいさつに続き議事に入る。

秋田市地球温暖化対策実行計画に基づいた平成28年度の取組状況等について、環境総務課地球温暖化対策担当から説明を行い、質疑が行われた。

【質疑内容】

3(1) 秋田市地球温暖化対策実行計画について

委員 資料2の13ページ目の創エネについて、メガソーラー事業と次世代エネルギーパークは実績の具体的な数字があったが、再生可能エネルギー導入支援事業の実績についてはどうか。

環境総務課 住宅用太陽光発電への補助は、平成28年度は146件、これまでの累計で1,555件の補助を実施している。木質ペレットストーブへの補助は、平成28年度から実施しており、22件となっている。

委員 資料2の14ページ目に、創エネの平成29年度の取組として小型風力発電事業が挙げられているが、具体的な計画を教えてください。

環境総務課 市有施設である向浜事業所の敷地内に、20kW未満の小型風力発電設備を設置し、ホームページ等を活用し、市民や事業者に向けて発電状況などの情報提供をする予定としている。

委員 資料1の5ページ目の後半2行の意味は、今後の施策は従来の延長線ということなのか。

環境総務課 秋田市地球温暖化実行計画に記載のとおり、市民、事業者、市およびNPO法人の4者の協働により取り組むこととしている。

委員長 資料1の3ページ目によると、産業部門の二酸化炭素排出量は、全国では減少しているが、本市は増加してきている。委員の皆様の状況はどうか。

委員 当社では毎年トランスを1台ずつ高性能なものに更新してきてお

り、平成32年度までに全7台が更新される見込みである。二酸化炭素排出量は、生産量の影響を受けるため、生産量が多い時は排出量も多くなる。一方、製品単位重量当たりの使用エネルギー量である原単位からみると、設備投資と技術革新により低下してきている。

委員長 各事業者で二酸化炭素排出量の目標を立て、達成が難しそうな場合はJ-クレジットで相殺すること等は検討していないか。

委員 当社ではJ-クレジット等の活用は考えていないが、既設ボイラーを活用した自家発電を導入し、発電分を内部消費をしている。

委員長 二酸化炭素の吸収源として森林に期待しているが、取組の状況はどうか。

委員 当組合では、適切な森林維持のために間伐に取り組んでいる。
先ほど、創エネの取組で木質ペレットストーブへの補助があるという話があったが、補助額はいくらか。

環境総務課 本体と設置費の合計の1/2以内で最大20万円である。FF式の灯油ストーブと置き換えられるタイプもあり、設置費も補助対象としている。

委員 資料1の1ページ目の表1で、森林吸収量の値が一定ではなく増減しているのはなぜか。

環境総務課 秋田県の森林吸収量のデータを基に、森林面積で按分して秋田市の森林吸収量を算出しているためこのような値となっている。

委員 京都議定書では、カナダ等は森林吸収分を盛り込んでおらず、森林に頼っていないが、日本は排出抑制の困難な部分を森林で吸収させようとしているように見える。

委員 二酸化炭素排出量はどのようにして把握しているのか。

環境総務課	全国の合計値から按分し求めている。
委員	再生可能エネルギーには、騒音や企業撤退後の処理などの種々の問題があるが、問題が起きる前に規制する条例を作るべきではないか。
環境部長	法律および県条例で環境アセスメントが義務付けられていない案件に関しては、将来的にトラブルが起きないように地域住民に説明するように指導している。
委員	資料２の１５ページ目で、平成２９年度も未来の暮らし創造事業を継続するとあるが、具体的な内容を教えてほしい。
環境総務課	当事業は平成２７年度から実施してきた事業で、平成２８年度までは座学研修のような形で進めてきており、今年度から実際の地域に入り込んでいく予定としている。企画財政部で採用した地域おこし協力隊と連携し、炭焼き小屋を活用したイベントを考えている。

以上